



一般社団法人 地域の魅力研究所
代表理事 多胡 秀人 氏
「事業性評価、本業支援、そして地方創生」

- ・ 今回の金融行政方針では、金融機関の役割について、従来の「金融機関の持続と成長」という金融機関自身の問題から、金融機関の持っている人材以外のネットワーク、情報、資本を有効活用して「地域における企業・経済の持続的成長と国民の厚生増大に貢献するための金融機関」と明確にした。
- ・ この目的は、地域企業の価値向上、地域経済の持続的成長と地方創生に貢献する金融業の実現で、地域金融機関は健全性だけでなく、不良債権はある意味、地域金融機関の勲章という論点すらある。
- ・ 金融機関はこの目的を達成するために次の5つのステップを順番どおりやっていかなくてはならない。

《STEP①》 地域にとって、なくてはならない企業かどうかを見極める。

- ・ 地域金融機関は、融資先の健全性だけでなく、雇用や取引先など地域経済への影響度合い、その将来性などを判断材料として見極める。また、生業（個人事業主等）が地方を支えており、それらの企業もみていかないといけない。

《STEP②》 事業実態を知り、事業キャッシュフローを把握し、それに則した融資を実行する。

- ・ 融資先の事業の根幹にある「動産」や「知的資産」の中身までは踏み込まずに不動産担保や経営者保証で保全していることが多い。十分な実態把握ができれば、過度な担保や保証に依存しない融資が可能となる。

《STEP③》 地域屈指の金融機関の人材と情報をフル活用し、企業の経営相談に乗り、本業支援を行うことで、企業価値の向上を助ける。

- ・ 金融庁・財務局の企業ヒアリングの結果で、メインバンクを選ぶ理由は「融資の金利」ではなく「事業に対する理解」。つまり金融機関は金利競争というニーズに合わないことをやっている。
- ・ 本業支援によって企業の売上が増えれば、運転資金や設備投資が増えるほか、ビジネスマッチング手数料なども増え金融機関自身のビジネスにつながり、時間軸と Win-Win の関係ができる。一過性の“なんちゃってリレバン”ではなく、組織的継続的な取組みになっているかどうかである。

《STEP④》 事業再生を徹底

- ・ 地元の事業者にもう一度頑張ってもらいたいことが地方創生にとって重要。
- ・ 新陳代謝とはいうが新規創業は地方では限定的。債権回収には熱心だが事業再生には消極的な金融機関は猛省しなければいけない。

《STEP⑤》 地方創生は「事業性評価型の中間企業取引」の面的展開

- ・ 情報、人材、カネ、利害調整機能を持っている金融機関が金を貸すだけでやっているのはもったいない。金利競争での肩代わりは、資金需要を新たに作りだすことを放棄していることに他ならない。
- ・ 金融機関が地域経済の業況悪化や人口減少を理由に再編するのは完全な傍観者。金融機関自身が生き残るためだけの行為であって地域金融機関の役割を果たしていない。
- ・ 地域事業者との信頼関係のもとで、“意味のある”資金需要を作り出していくのが地域金融機関による地方創生の第一歩。



熊本県副知事 小野 泰輔 氏 「熊本が目指す地方創生と地域金融」

1. 熊本県が目指す地方創生

- ・ 成長経済は終わり成熟経済の時代。成長のポイントを個別におさえる必要があると認識しており、従来の発想にとらわれずにビジネスを進め、きめ細やかな企業との付き合い方が求められている。
- ・ 一方、人口減少時代のなか、東京では未だに人口増が進んでいる状況にあり、人材供給源であった地方は枯渇しそうになっている。
- ・ 県の人口ビジョンの高い目標を達成するためには県と金融機関等が同じ方向を向いてともに取り組むことが必要である。

2. 熊本の地方創生と地域金融

- ・ しっかりと本業をみたりレーションシップバンキングをやっていくことで企業を支えていく動きが加速するし、それができなければ地域金融機関として役割を果たしているとは認められない。
- ・ これからは地域にとって重要な地域金融機関になるための競争が激化する。
- ・ 熊本県における中小企業振興施策は、金融機関や商工団体、市町村と連携して経営革新等支援資金融資を実施しており、今後も地域金融機関と一緒に、地場企業で芽があるところがないか、目利き力を発揮して探していきたい。
- ・ 熊本県ではワークライフバランス、社会貢献、子育て支援などの指標を満たすブライツ企業の表彰を行っており、他社の目標となっただけのような仕組みも作っている。
- ・ 熊本の上場企業を6社から12社へ増やすことを掲げている。上場すればいいわけではないが、優秀な学生等入社希望者が増える等のメリットが期待できる。
- ・ 都会からのリスクマネーの呼び込みとして、クラウドファンディングを活用し、「くまもと県民発電所」の建設資金や崇城大学の学生による球磨焼酎を使ったリキュールの開発・販売費用を調達した。県としては、クラウドファンディングの普及のために協議会を作り、金融機関、クラウドファンディングの利用者、資金を集める事業者等の情報共有を図っている。
- ・ 金融機関による本業支援の一環として、6次産業化支援ファンドへの出資や、くまもと県南フードバレーフェスタの開催等により地域振興に取り組んでいる。
- ・ 1年で売上が23倍にもなった農業法人の事例を目の当たりにして、人口減少を恐れる必要はないと感じた。23倍成長すれば、生産性が23倍になるので、人口が多少減っても関係ない。
- ・ 本当に生産性が上がる分野に集中投資を行うことが重要。金融機関の皆様には熊本都市圏以外の地域にも目を向けて芽が出そうな事業を探してほしい。
- ・ 地方創生を進めるためにはなりふり構わず、自分の道を進むことが重要と考える。困難も伴うが、希望も多いと思うので、ともに地方創生を目指していきたい。